

インドネシア市政府と連携

看護職資格者を受け入れ

医療法人偕行会グループ（本部名古屋市中川区法華1の161、川原弘久会長、電話052・3363・7211）は、インドネシアの市政府と連携し、自国で看護資格を持つ特定技能の外国人労働者を受け入れる仕組みを構築した。不足している医療人材を確保する狙い。昨年9月、1期生の16人が来日。11月には各施設へ配属された。今後も、年2回ほど募集し、1回につき20〜30人の人材を獲得していく。

（中村光希）

医療人材不足に対応

取り組みは、インドネシアの南カリマンタン州バンジャルマシ市と連携している。

今回構築した人材受け入れ

の仕組みでは、市政府がインドネシアの看護師資格を保有する人員を募り、面接を実施する。さらに、同法人が行う面接に合格した

際は、日本の医療現場で働くための研修を受ける。その後、必要な試験を通過した人員が来日。配属先の属性に合わせた研修を1カ月ほど受け、各職場に配属となる。

インドネシアで看護師の資格を保有していることから、医療・介護の基礎知識や現場適応力が高い。また、市政府が人材を募っている

現場で働く特定技能の外国人労働者



研修の様子

ため、安心して応募できるという利点もある。

インドネシアの医療・介護業界では、看護大学を出ても病院に就職できないなど、就職事情は厳しい。実際に、バンジャルマシ市では、毎年千人の看護師資格取得者が誕生するが、正規雇用されるのは100人程度となっている。正規雇用されなかった看護師が各病院内でボランティアとして活動し、正規雇用の機会を待っている状況だ。

今後、学会やセミナーなどで今回の仕組みを発表し、業界にノウハウを広げていきたいと考えている。

海外人材開発部の熊澤和秀副部長は「今回の取り組みをグローバル人材受け入れの成功モデルとして示し、他の医療法人の背中を押せば」と思いを語った。